

問い合わせ先

第八管区海上保安本部 海洋情報部

監理課長 野口 賢一

Tel:0773-75-7373(直通)

Tel:0773-76-4100(内線2510)



平成 22 年 8 月 26 日

第八管区海上保安本部

第 139 回水路記念日について

9月12日は、我が国が海図作成のための業務を開始した「水路記念日」です。

今年で139回目を迎えるにあたり、海洋情報業務をより理解していただくために、歴史的な海図や海洋調査機器等を公開します。

1 公開日時

平成 22 年 9 月 10 日 (金) 14 時 30 分～17 時

2 場所

海上保安学校 (受付・乗船場所: 実習船「あおば」 棧橋 別紙参照)

3 展示物

海図 舞鶴港 (明治～現在)、海洋調査機器 (測深機ほか)

4 取材申し込み等

海洋調査機器は、海上保安学校実習船「あおば」にて、15時30分から約1時間、実際に海上で使用しているところをご覧いただけます。

取材を希望する社は、報道機関名、取材者氏名、連絡先を9月9日(木)17時までに海洋情報部監理課(0773-75-7373)へ、連絡をお願いします。なお、乗船参加者8名になり次第、締め切りと致しますので、ご了承願います。

※荒天等により中止する場合があります。

海洋情報業務の歩み

海上保安庁は、海図作成に加え、地震、津波、海域火山、大陸棚、海洋環境、マリンレジャーなど、多種多様な海洋調査や情報提供を行っています。

1871年 明治 4年 9月12日(旧暦7月28日) 設立

兵部省海軍部水路局(築地・兵学寮内)

1872年 明治 5年 4月 5日(旧暦2月28日) 海軍省水路局

〃 11月13日(旧暦10月13日) 海軍省水路寮

1876年 明治 9年 9月 1日 海軍省水路局

1886年 明治 19年 1月29日 海軍水路部(海軍大臣に属する機関[海軍省外局])

1888年 明治 21年 6月27日 水路部(海軍の冠称を廃し水路部と改称)

1945年 昭和 20年 11月29日 水路部(運輸省外局となる)

1948年 昭和 23年 5月 1日 海上保安庁水路局(海上保安庁は運輸省外局となる)

1949年 昭和 24年 6月 1日 海上保安庁水路部

2002年 平成 14年 4月 1日 海上保安庁海洋情報部(組織再編による改称)となり現在に至る



受付/乗船場所



海洋情報業務の目的・性格

「海洋情報業務の歴史」

我が国が泰平の鎖国から目覚めんとする江戸時代の終わり、既に英国海軍は測量艦アクテオン号、リングダブ号などを派遣し、我が国沿岸を測量し概要を把握しており、長崎、神戸、鳴門海峡など数多くの海図を刊行していました。明治政府は、国防のみならず、海運のためにも自ら海図を刊行することが不可欠であることを確信し、明治4年(1871年)7月28日(旧暦)兵部省海軍部に、水路局を設置しました。この日が、我が国における水路調査の創始日であり、新暦でこの日に相当する9月12日を水路記念日としています。

創設時の水路局は、勝海舟^{かつかいしゅう}とともに長崎海軍伝習所でオランダ式の航海・測量術を学んだ柳権悦少佐^{やなぎたらのよし}(初代水路部長となる)を筆頭に数名の職員が東京築地の海軍兵学校寮(後の海軍兵学校)の一室で業務を開始しました。柳少佐は、外国人の助けを借りず、我が国独自の力で翌明治五年には第一号海図(釜石港)を刊行しました。日本人による近代的な海図作りが精力的に開始されました。

水路局は明治4年以降所属が移り変わり、海軍水路部から海軍の冠称を廃止し「水路部」として改称されますが、昭和20年終戦とともに水路部は運輸省に移管され、昭和23年5月1日、運輸省の外局として海上保安庁が創設され、海上保安庁組織の一端を担うこととなります。さらに、平成14年4月1日から「海上保安庁海洋情報部」へと生まれ変わりました。

「科学の力で海を拓く」

海洋情報部では、日本の経済を支える海上交通に不可欠な海図などの航海用刊行物を、前身となる水路部(平成14年4月から海洋情報部となる)時代を含め、130年余りにわたって提供してきました。さらに近年では海に関する多様なニーズに応え、最先端の技術を駆使して海洋調査を実施するとともに、マリンレジャー情報、防災情報など、社会に貢献する情報を提供しています。地震、津波、火山噴火など、自然災害から海上交通や暮らしを守るため、海底の地殻変動、海域の火山活動などを調査するとともに、津波防災情報図などの防災情報の提供を行っています。また、海洋国日本が海底資源の権利を確保するため、大陸棚の範囲の画定のための調査のほか、ITの発展、環境問題など、刻々変化する多様な社会ニーズ、国際基準の変化などに対応するため、最先端の海洋調査技術をフルに活用し、必要とされる海の情報を、適切に、正確に、そしてスピーディーに提供していきます。海の調査と情報の提供を通じて、海洋国日本の未来を支え世界に貢献することとしています。